

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年5月14日

【四半期会計期間】 第32期第2四半期(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

【会社名】 株式会社アクセスグループ・ホールディングス

【英訳名】 ACCESS GROUP HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木村 勇也

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山一丁目1番1号

【電話番号】 03-5413-3001(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 保谷 尚寛

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山一丁目1番1号

【電話番号】 03-5413-3001(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 保谷 尚寛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第31期 第2四半期 連結累計期間	第32期 第2四半期 連結累計期間	第31期
会計期間		自 2019年10月1日 至 2020年3月31日	自 2020年10月1日 至 2021年3月31日	自 2019年10月1日 至 2020年9月30日
売上高	(千円)	1,943,406	1,498,499	3,789,068
経常損失()	(千円)	83,531	242,589	189,270
親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(千円)	108,190	244,762	310,001
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	108,652	244,505	310,355
純資産額	(千円)	1,056,821	618,771	855,117
総資産額	(千円)	2,970,285	3,747,485	3,922,149
1株当たり四半期純損失()	(円)	90.00	204.67	258.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	35.5	16.5	21.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	343,064	437,508	6,117
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	23,081	48,325	57,867
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	419,002	162,444	1,603,287
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	768,125	2,000,753	2,324,143

回次		第31期 第2四半期 連結会計期間	第32期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	(円)	17.88	51.66

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

(継続企業の前提に関する重要事象等について)

当社グループは、前連結会計年度において2期連続でマイナスの営業活動によるキャッシュ・フローを計上しております。また、業種の特殊性から第2四半期連結累計期間は営業損失が生じる傾向があり、当第2四半期連結累計期間においても営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失、及びマイナスの営業活動によるキャッシュ・フローを計上しております。このため、前連結会計年度から引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。このような状況に対し、当社グループは、当座貸越契約等に基づく資金の借入を行うことにより、必要な運転資金を確保しております。これにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間(2020年10月1日~2021年3月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大(以下、「感染拡大」)により、景気は大きく後退し、広範囲の企業に影響を及ぼしています。

当社グループを取り巻く各市場においては、プロモーション市場では広告・販促の市場規模(マスメディア4媒体広告を除く)は前年同期比約85%となり、緊急事態宣言が再発出された2021年1月は同67.5%となるなど、感染拡大の影響が生じています。媒体別ではダイレクトメール等のアナログ系媒体が軒並み同約70%で推移する一方、インターネット広告は同約130%と伸長し、広告分野のデジタルシフトが顕著になっています(経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」より当社グループ調べ)。採用市場では、有効求人倍率が1.09倍(2021年2月)となり、コロナ前との比較では急減していますが、リーマンショック後の最低値(0.40倍=2009年5月)との比較では依然高い水準にあります。教育機関市場では、大学・短大への進学率が58.6%と過去最高水準にある状況となっています(2020年度「学校基本調査」)。

このような状況の中、当社グループのプロモーション支援事業()では、キャンペーン事務局やデジタル商材が伸長し、広告代理店分野、自動車関連分野、自治体・公的機関・共済分野は堅調に推移する一方、その他の分野が感染拡大により集客や紙媒体でのプロモーションニーズが減少し、前年同期及び想定を下回りました。採用支援事業()では、個別案件が概ね想定範囲内で推移し、クライアント企業や大学のオンライン就職セミナーの運営サポート業務も伸長しましたが、感染拡大に伴い連合企画の日程変更や参画キャンセル等が発生し、前年同期及び想定を下回りました。教育機関支援事業()では、国内進学、外国人留学生分野とも堅調に推移し、特に個別案件が伸長したことで、前年同期及び想定を上回りました。また、グループ全体として引き続き販売費及び一般管理費の圧縮に努めました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,498百万円(前年同期比22.9%減)、営業損失は223百万円(前年同期は営業損失75百万円)、経常損失は242百万円(前年同期は経常損失83百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は244百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失108百万円)となりました。

なお、当社グループの業績は季節変動要因を抱えております。詳細は、下記の「業績の季節変動について」に記載しております。

当社グループでは、多様化するクライアントのニーズに対し積極的に支援する戦略にシフトし、従来の「広告広報」にとらわれることなく、各事業フィールドでのトータルサポートを目指すサービス展開を行っております。また、学校広報分野では、学校法人以外の教育機関や民間教育系企業にも事業フィールドを拡大しております。このような状況に伴い、より適切に事業内容を表現するため、当第2四半期連結累計期間より報告セグメントの名称を「プロモーション事業」より「プロモーション支援事業」に、「採用広報事業」より「採用支援事業」に、「学校広報事業」より「教育機関支援事業」に、それぞれ変更しております。詳しくは、2021年4月13日公表の「報告セグメントの名称変更に関するお知らせ」をご参照ください。また、この変更はセグメント名称の変更であり、セ

グメント情報に与える影響はありません。

セグメント別の当第2四半期連結累計期間の事業成績は、以下のとおりです。

セグメント別の当第2四半期連結累計期間の事業成績は、以下のとおりです。

プロモーション支援事業

当第2四半期連結累計期間(2020年10月1日～2021年3月31日)のプロモーション支援事業におきましては、キャンペーン事務局や位置情報活用型DSP広告を始めとしたデジタル商材が伸長したことなどを要因として、広告代理店分野、自動車関連分野、公的機関・共済分野が堅調に推移いたしました。一方、住宅・不動産分野について、感染拡大で不動産モデルルームへの集客ニーズが抑制的となったことや、ケーブルテレビ分野を中心としてポスティング等の紙媒体への引き合いが減少したこと、感染拡大の影響が続く外食・小売、旅行・宿泊の各分野の案件縮小を主要因として、前年同期及び想定を下回りました。

その結果、プロモーション支援事業の売上高は560百万円(前年同期比25.0%減)、セグメント損失は64百万円(前年同期はセグメント利益2百万円)となりました。

採用支援事業

当第2四半期連結累計期間(2020年10月1日～2021年3月31日)の採用支援事業におきましては、個別案件がクリエイティブ制作や採用アウトソーシングを中心に概ね想定範囲内で推移したほか、Webサイト「アクセス就活」が想定を上回りました。また、クライアント企業や大学のオンライン就職セミナーの運営サポート業務について、当事業のオンラインイベント実績を背景にした引き合いが強く、伸長しました。一方、その他の連合企画(採用関連イベント)については、感染拡大に伴う企画の日程変更や参画キャンセル、成果報酬型の採用手法へのシフト、感染拡大の影響を受ける一部業界での採用手控え等を要因として、前年同期及び想定を下回りました。

その結果、採用支援事業の売上高は618百万円(前年同期比37.1%減)、セグメント損失は77百万円(前年同期はセグメント利益61百万円)となりました。

教育機関支援事業

当第2四半期連結累計期間(2020年10月1日～2021年3月31日)の教育機関支援事業におきましては、国内進学、外国人留学生分野とも堅調に推移いたしました。個別案件については、特にデジタル商材が売上を牽引し、前年同期比で大きく伸長して想定も上回りました。連合企画については、前期から企画数を絞り込んだことから前年同期比では売上・利益とも減少となりましたが、ニーズをとらえた新企画の投入も寄与し、想定通りに推移いたしました。また、販売費及び一般管理費についても、前期より圧縮することができました。

その結果、教育機関支援事業の売上高は319百万円(前年同期比50.0%増)、セグメント損失は94百万円(前年同期はセグメント損失151百万円)となりました。

(業績の季節変動について)

当社グループの業績は従来より季節変動要因を抱えており、当第2四半期連結累計期間の業績において、営業損失が生じております。これは、以下の要因によるものです。

当社グループの事業のうち、採用支援事業は、就活関連のイベントの開催やアウトソーシング業務等が増加する第2四半期から第3四半期に売上が集中する傾向があります。教育機関支援事業においても、進学説明会の開催や学校のプロモーション活動が増加する第3四半期から第4四半期にかけて売上が集中する傾向があります。こうした傾向に加え、当第2四半期連結累計期間においては、緊急事態宣言の再発出による業績への影響が加わり、営業損失が生じております。

また、上記の要因に伴い、採用支援事業においては第3四半期連結累計期間が営業利益のピークとなる傾向があり、第3四半期までの営業利益累計額との比較において、通期の営業利益が減少する可能性があります。

これらの状況に伴い、当社グループにおける通期の連結営業利益が第3四半期までの営業利益累計額と比較して減少する可能性があります。2020年11月13日に公表した通期の連結業績予想は、この傾向を踏まえた予想となっております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ226百万円減少し、3,113百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加138百万円、現金及び預金の減少323百万円によるものです。

(固定資産)

当第 2 四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ51百万円増加し、631百万円となりました。これは主に、長期前払費用の増加27百万円、差入保証金の増加19百万円によるものです。

(繰延資産)

当第 2 四半期連結会計期間末における繰延資産の残高は、前連結会計年度末と比べ 0 百万円減少し、 1 百万円となりました。これは社債発行費の減少 0 百万円によるものです。

(流動負債)

当第 2 四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ199百万円減少し、2,539百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金の増加75百万円、短期借入金の減少190百万円、未払金の減少38百万円、未払消費税等の減少48百万円によるものです。

(固定負債)

当第 2 四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ260百万円増加し、589百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加304百万円、長期未払金の増加142百万円、社債の減少32百万円、役員退職慰労引当金の減少141百万円によるものです。

(純資産)

当第 2 四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ236百万円減少し、618百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少244百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて323百万円減少し、2,000百万円となりました。

当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は437百万円（前第 2 四半期連結会計期間に支出した資金は343百万円）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純損失242百万円、営業債権の減少127百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は48百万円（前第 2 四半期連結会計期間に得られた資金は23百万円）となりました。これは、主に無形固定資産の取得による支出19百万円、敷金及び保証金の差入による支出43百万円、敷金及び保証金の回収による収入24百万円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は162百万円（前第 2 四半期連結会計期間に得られた資金は419百万円）となりました。これは、主に短期借入金の減少190百万円、長期借入による収入380百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000
計	3,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,219,800	1,219,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式でありま す。 単元株式数は100株でありま す。
計	1,219,800	1,219,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年3月31日		1,219,800		284,920		334,720

(5) 【大株主の状況】

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
木村 春樹	神奈川県横浜市青葉区	272,800	22.36
木村 勇也	神奈川県横浜市青葉区	203,100	16.65
合同会社A・G・S	東京都港区南青山1丁目1-1	104,500	8.56
アクセスグループ社員持株会	東京都港区南青山1丁目1-1	75,500	6.18
木村 純子	神奈川県横浜市青葉区	50,000	4.09
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	24,000	1.96
サイブリッジ合同会社	東京都渋谷区幡ヶ谷30-8	20,300	1.66
小山 将義	東京都品川区	15,700	1.28
ABN AMRO Clearing Bank N.V., Singapore Branch	182 CECIL STREET #23 - 01 FRASERS TOWER SI NGAPORE 069547	11,100	0.9
中谷 一美	奈良県大和郡山市	9,200	0.75
計		786,200	64.45

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 16,700		権利内容に何ら限定のない当社において標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,202,600	12,026	同上
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	1,219,800		
総株主の議決権		12,026	

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アクセスグループ・ホールディングス(自己株式)	東京都港区南青山一丁目1番1号	16,700		16,700	1.36
計		16,700		16,700	1.36

(注) 1. 自己株式は、2021年2月18日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、9,400株減少しました。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年1月1日から2021年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年10月1日から2021年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,794,162	2,470,774
受取手形及び売掛金	352,728	491,028
電子記録債権	32,303	21,838
商品	7,213	5,555
仕掛品	19,243	28,529
貯蔵品	9,714	10,763
その他	125,324	86,233
貸倒引当金	707	833
流動資産合計	3,339,982	3,113,891
固定資産		
有形固定資産	85,458	83,847
無形固定資産	58,646	61,454
投資その他の資産		
投資有価証券	1,847	2,104
差入保証金	322,971	342,174
その他	119,603	150,885
貸倒引当金	8,839	8,839
投資その他の資産合計	435,581	486,324
固定資産合計	579,686	631,625
繰延資産		
社債発行費	2,481	1,967
繰延資産合計	2,481	1,967
資産合計	3,922,149	3,747,485

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	200,719	211,516
短期借入金	2,280,000	2,090,000
1年内償還予定の社債	64,000	64,000
1年内返済予定の長期借入金		75,960
未払法人税等	21,433	4,124
その他	172,285	93,596
流動負債合計	2,738,438	2,539,197
固定負債		
社債	104,000	72,000
長期借入金		304,040
役員退職慰労引当金	141,500	
退職給付に係る負債	83,093	71,275
その他		142,200
固定負債合計	328,593	589,515
負債合計	3,067,032	3,128,713
純資産の部		
株主資本		
資本金	284,920	284,920
資本剰余金	702,241	699,611
利益剰余金	102,712	347,474
自己株式	29,955	19,167
株主資本合計	854,493	617,889
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	624	882
その他の包括利益累計額合計	624	882
純資産合計	855,117	618,771
負債純資産合計	3,922,149	3,747,485

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)
売上高	1,943,406	1,498,499
売上原価	1,119,976	890,791
売上総利益	823,429	607,708
販売費及び一般管理費	899,387	831,141
営業損失()	75,957	223,432
営業外収益		
受取利息	43	16
受取配当金	8	5
受取補償金	272	272
助成金収入		788
その他	285	2,076
営業外収益合計	610	3,159
営業外費用		
支払利息	5,967	15,806
事務所移転費用	1,174	2,693
その他	1,042	3,816
営業外費用合計	8,184	22,316
経常損失()	83,531	242,589
特別利益		
固定資産売却益		259
特別利益合計		259
特別損失		
固定資産売却損		532
固定資産除却損	4	
特別損失合計	4	532
税金等調整前四半期純損失()	83,536	242,862
法人税、住民税及び事業税	25,392	1,899
法人税等調整額	738	
法人税等合計	24,654	1,899
四半期純損失()	108,190	244,762
親会社株主に帰属する四半期純損失()	108,190	244,762

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
四半期純損失()	108,190	244,762
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	461	257
その他の包括利益合計	461	257
四半期包括利益	108,652	244,505
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	108,652	244,505
非支配株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	83,536	242,862
減価償却費	23,901	18,120
社債発行費償却		513
助成金収入		788
受取利息及び受取配当金	52	21
支払利息	5,967	15,806
固定資産除却損	4	
固定資産売却損益(は益)		272
売上債権の増減額(は増加)	251,897	127,836
たな卸資産の増減額(は増加)	11,741	8,677
仕入債務の増減額(は減少)	11,146	10,797
未払消費税等の増減額(は減少)	10,345	42,045
未収入金の増減額(は増加)	6,899	1,467
未払金の増減額(は減少)	5,747	28,923
未払費用の増減額(は減少)	3,573	1,989
前受金の増減額(は減少)	13,519	6,887
長期未払金の増減額(は減少)		142,200
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,061	11,818
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,400	141,500
貸倒引当金の増減額(は減少)	491	126
その他	32,141	8,022
小計	333,989	418,293
利息及び配当金の受取額	30	14
助成金の受取額		788
利息の支払額	6,185	14,968
法人税等の支払額	13,752	15,135
法人税等の還付額	10,831	10,086
営業活動によるキャッシュ・フロー	343,064	437,508
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	714	5,628
有形固定資産の売却による収入	119	
無形固定資産の取得による支出	26,889	19,834
敷金及び保証金の差入による支出	8,005	43,865
敷金及び保証金の回収による収入	4,160	24,631
定期預金の預入による支出	509,001	470,000
定期預金の払戻による収入	569,000	470,000
投資有価証券の取得による支出	1,000	
その他	4,588	3,630
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,081	48,325
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	300,000	190,000
社債の発行による収入	197,005	
社債の償還による支出		32,000
長期借入れによる収入		380,000
長期借入金の返済による支出	8,348	
割賦債務の返済による支出	3,714	3,714
自己株式の処分による収入		8,159
自己株式の取得による支出	29,955	
配当金の支払額	35,984	
財務活動によるキャッシュ・フロー	419,002	162,444
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	99,019	323,389
現金及び現金同等物の期首残高	669,105	2,324,143
現金及び現金同等物の四半期末残高	768,125	2,000,753

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当社グループは、2021年9月期中以降も、新型コロナウイルス感染症による影響を受けるものと仮定して、固定資産の減損損失及び繰延税金資産などの会計上の見積りを行っております。しかし、新型コロナウイルス感染症の終息時期を予測することは困難であり、今後の状況の変化により経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社グループは、2020年12月24日開催の第31回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、「役員退職慰労引当金」に計上しておりました142,200千円を長期未払金とし、固定負債「その他」として表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年3月31日)

当社グループの事業のうち、採用支援事業は、就活関連のイベントの開催やアウトソーシング業務等が増加する第2四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間に売上高が集中する傾向があります。教育機関支援事業においても、進学説明会の開催や学校のプロモーション活動が増加する第3四半期連結会計期間から第4四半期連結会計期間にかけて売上高が集中する傾向があります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)
役員報酬	128,057千円	102,533千円
給料手当	437,073 "	418,414 "
退職給付費用	14,639 "	8,993 "
地代家賃	93,570 "	89,624 "
役員退職慰労引当金繰入額	10,900 "	4,500 "
貸倒引当金繰入額	491 "	126 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)
現金及び預金	1,311,638千円	2,470,774千円
預入期間が3か月を超える定期預金	543,513 "	470,020 "
現金及び現金同等物	768,125千円	2,000,753千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年12月25日 定時株主総会	普通株式	35,984	利益剰余金	29.5	2019年9月30日	2019年12月26日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	プロモーション 支援事業	採用支援事業	教育機関支援 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	747,024	983,184	213,197	1,943,406		1,943,406
セグメント間の内部売上高 又は振替高	37,431	5,011	902	43,345	43,345	
計	784,455	988,196	214,099	1,986,751	43,345	1,943,406
セグメント利益又は 損失()	2,886	61,505	151,690	87,298	11,340	75,957

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失()の調整額11,340千円には、セグメント間取引消去10,951千円及び棚卸資産の調整額389千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	プロモーション 支援事業	採用支援事業	教育機関支援 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	560,594	618,001	319,903	1,498,499		1,498,499
セグメント間の内部売上高 又は振替高	48,868	400		49,268	49,268	
計	609,463	618,401	319,903	1,547,768	49,268	1,498,499
セグメント損失()	64,653	77,135	94,137	235,926	12,494	223,432

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント損失()の調整額12,494千円には、セグメント間取引消去12,307千円及び棚卸資産の調整額186千円が含まれております。

2. セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結累計期間より報告セグメントの名称を「プロモーション事業」より「プロモーション支援事業」に、「採用広報事業」より「採用支援事業」に、「学校広報事業」より「教育機関支援事業」に、それぞれ変更しております。なお、この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

また、これに伴い、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報も変更後の名称で表示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり四半期純損失()	90円00銭	204円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	108,190	244,762
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	108,190	244,762
普通株式の期中平均株式数(株)	1,202,112	1,195,869

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年5月14日

株式会社アクセスグループ・ホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 崎 康 行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 大 輔

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクセスグループ・ホールディングスの2020年10月1日から2021年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2021年1月1日から2021年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年10月1日から2021年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アクセスグループ・ホールディングス及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施され

る年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。